

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2603
2022年9月26日
定価 1部10円

国葬中止、さようなら戦争・原発

1万3000人集う

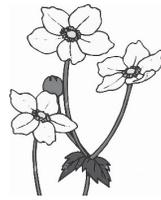
憲法を生かした政治へ

「国葬」をはじめ憲法も民意も踏みにじる岸田政権に抗議し、政治転換を求める集会が19日、代々木公園で行われました。時折強い雨が降るなか、1万3000人が参加。集会後にはデモ行進が行われました。



代々木公園 19日

職場から



「国葬」問題。「反対」の声が日増しに高まり、各地で反対のデモや集会がおこなわれている。「法的根拠も国会論議もなく多額の税金を

使うのは許されない」「教育現場などで黙とうや半旗の掲揚などを強要しないでほしい」「日本ペンクラブは、将来に禍根を残すとの声明を発表した」

統一協会と自民党の癒着。「20日、山際経済

再生担当相が2018年の統一協会集会参加

【つらへ続く】

大軍拡でなく9条を持つ国の平和外交を

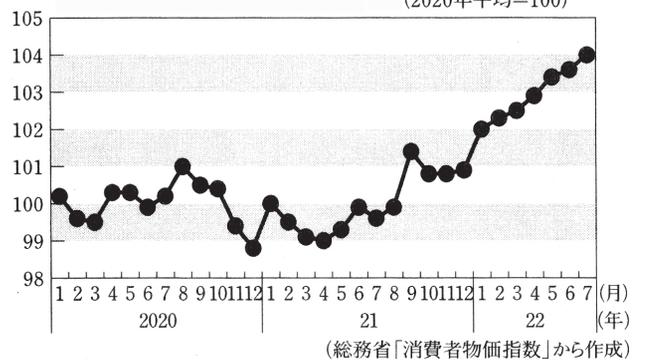
一の政治を求める声と運動をさらに強めていこう」と呼びかけました。

政党あいさつで日本共産党の志位委員長は、安保法制を強行し、格差と貧困を広げ、国政私物化の疑惑にまみれ、統一協会の「広告塔」になった安倍氏に対して、「弔意」や「敬意」の強制は絶対にあつてはならないと強調。最後まで「国葬」中止の声を広げようと訴えました。

今週の数字

消費者物価指数(食料)

(2020年平均=100)



統一協会に法に基づく解散命令を

霊感商法対策弁連が声明

全国霊感商法対策弁護士連絡会が16日、都内のホテルで全国集会を開き、オンラインと合わせて約200人が

参加しました。山口広弁護士は「統一協会は単なる宗教団体ではない。協会最大の関心事は日本信者か

ら際限のない献金と人材を韓国側の教団組織にささげること」だと述べ、「どうか日本の政治家はこのような組織と絶縁し、被害の拡大を止めてほしい」と語りました。

集会は、教団に被害信者への謝罪と損害賠償を求めた上で、宗教法人法に基づく解散命令の請求を行政に求める声明を採択しました。

内閣支持率12ポイント急落

「四つの大失政」直ちに国会召集・徹底議論を

岸田内閣の支持率が前月比で12ポイントも急落し、発足後最低の32.3%となり(時事通信社調査9~12日)、報道各社の調査で内閣不支持が支持を上回りました。

志位共産党委員長は、急落の要因として「四つの大失政」を指摘しました。①憲法違反の安倍元首相の「国葬」強行の方針。②統一協



会と自民党議員との癒着を究明する本気の姿勢がないこと。③新型

コロナ対応で無為無策。多くの犠牲者を出していること。④深刻な物価高騰への本気の対策が一つもない。消費税

減税や賃上げのための中小企業支援などがなく、無為無策であること。これらの根底に弱肉強食の新自由主義政策の破綻という問題があり、大軍拡、改憲への暴走もあります。

この四つは徹底議論して対策を講ずべき国政の問題です。野党が憲法53条に基づき求めている国会を直ちに召集すべきです。

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

注目と感動

日本共産党

創立100周年記念講演会

9月17日に開催

「日本共産党100年の歴史と綱領を語る」と題した志位委員長の記事講演は、おおきな注目と感動を呼びました。

講演後に記者から「これだけのことを語れる政治家は日本にあまりいないと思うが」

と問われ、「評価をいただき感謝します。100年にあたって言うべきことはすべて講演に込めたつもりです。100年の党の歴史を支えてきた党内の方々への敬意を持ち、全力で準備してきました」と述べました。

記念講演は共産党HPでご覧いただけます。

【職場からの続き】

をやっと認めた「隠そうという姿勢は許せない。議員として失格、辞任すべきだ」

× 新型コロナウイルス。

「感染者が少し減ってきている」「20日、オミクロン株対応のワクチン接種が始まった」「岸田首相は来月11日から入国者数上限の撤廃や個人旅行の再開、国内でも全国旅行割の開始

など観光促進を表明した「新たな変異株や医療体制のひっ迫などへの対策は大丈夫か」「阿



波踊りの踊り手800人が集団感染した」
× ロシアのウクライナ侵略。「21日、プーチン

大統領が予備役30万人の動員令を発令した」「ロシア各地で抗議行動が起き、多くの市民が拘束されている」「プーチン大統領は国民向け演説で核兵器使用に言及した」「核による威嚇は許されない。ロシアは即時撤退しない」

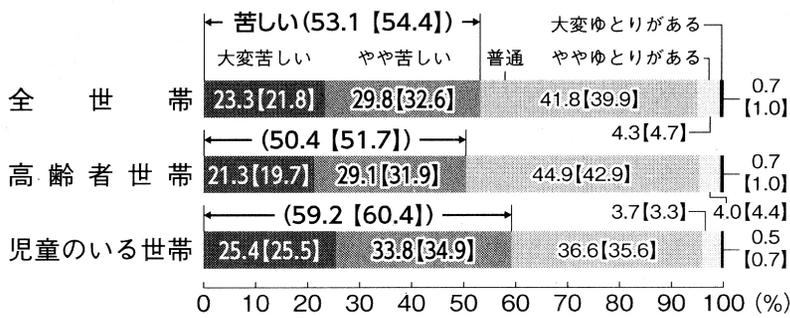
× 台風日本列島を直撃。連休は遠出をやめた

近場にしたり「14号ではベランダの屋根が壊れた。損害が10万円以上で無ければ火災保険は出ないと言われた」「台風一過、気温が一挙に下がり、長袖が必要になった」「15号は急に発生して東海や関東を直撃した」

× 「虫の音にぎやかだ」

厚労省の調査で「生活苦しい」子育て世帯6割弱

各種世帯の生活意識 2021(令和3)年



政府が経済安保技術27項目選定 敵基地攻撃「極超音速ミサイル」も

政府は8月29日、経済安全保障に関する有識者会議を開き、国が開発を支援する重要技術27項目を選定しました。

政府が進める経済安全保障戦略は、米国の

対中戦略の実行役を担うもの。軍事に活用できる先端技術などに財政支援し、研究開発を促進する方針です。対象には極超音速ミサイルのほか、海洋や宇宙・航空領域での無人化技術、人工知能(AI)を活用したサイバーセキュリティ対策などを選びました。

極超音速のミサイルは探知・迎撃が困難で、相手方の脅威圏外から対処するスタンド・オフ能力を飛躍的に向上させるもので、まさに憲法違反の「敵基地攻撃兵器」です。